

令和7年度 県政出前講座メニュー

【7 産業・雇用】					
分類	番号	テーマ名	講座の概要	担当	連絡先
中小企業支援・地場産業	7-1	加工食品の輸出促進	加工食品の輸出の取組に対する県や関係機関等の支援策について説明します。	県産品販売課	029-301-3529
	7-2	中小企業への金融支援	中小企業に対する県の融資制度について説明します。	産業政策課	029-301-3530
	7-3	eスポーツ産業創造プロジェクトについて	eスポーツ（対戦型ゲーム）を活用したビジネス展開や、地域活性化の取組について説明します。	産業政策課	029-301-3523
	7-4	商工会議所及び商工会の役割	商工会議所及び商工会の地域の中小企業等に対する役割・支援策等について説明します。	中小企業課	029-301-3554
	7-5	中小企業の事業承継支援	中小企業の円滑な事業承継の必要性や、県や関係機関等の支援施策について説明します。	中小企業課	029-301-3560
	7-6	新技術・新製品開発、海外販路開拓への取組支援	「いばらきチャレンジ基金」による最先端の科学技術やものづくり産業の集積を活かした革新的な新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組支援を説明します。	中小企業課	029-301-3550
	7-7	中小企業の経営革新への支援	新商品・新サービスの開発や新分野への進出など新たな取組を行う中小企業を支援する施策について説明します。	中小企業課	029-301-3560
	7-8	ベンチャー企業の育成支援	創業から事業化までの各段階のニーズに応じた支援策について説明します。	技術革新課	029-301-3522
	7-9	中小受託事業者の振興	中小受託事業者の受注促進及び販路拡大などの支援策について説明します。	技術革新課	029-301-3579
	7-10	ものづくり中小企業の振興	ものづくり中小企業の新製品・新技術開発や生産現場の改善などの支援策について説明します。	技術革新課	029-301-3579
	7-11	成長分野への進出支援	今後需要の拡大が見込まれる成長分野への県内中小企業の進出を促進する活動などについて説明します。	技術革新課	029-301-3522
	7-12	地場産業の振興	地場産業の活性化を図るための新商品開発、人材育成、販路開拓等の支援策について説明します。	技術革新課 (地域産業振興室)	029-301-3585
	7-13	J-PARCの産業利用推進	中小企業の利用を推進するため、県ビームラインを中心としたJ-PARCの性能や利用支援策のほか、中性子の活用事例などについて説明します。	科学技術振興課	029-301-2529
	7-14	宇宙ビジネスの推進	宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を支援する施策について説明します。	科学技術振興課	029-301-2515

農業	7-15	茨城の豊かな農産物について	日本の食料マーケットを支える茨城の農産物のブランド化推進や販路拡大等の取組について説明します。	販売戦略課 県産品販売課	029-301-3945 029-301-2855
	7-16	茨城県が目指す「儲かる農業」とは	「儲かる農業」の実現に向けた取組について説明します。	農業政策課	029-301-3828
	7-17	農地の売買や転用の手続き	農地を売買したり、農地を転用する場合の手続き等について説明します。	農業政策課 農業経営課	029-301-3838 029-301-3833
	7-18	経営所得安定対策等の概要について	水田で、麦、大豆、飼料用米や輸出用米等を生産する農業者を支援する制度について説明します。	産地振興課	029-301-3921
	7-19	ほしいもののトップブランド化の取組について	本県が産出額全国シェア9割超を占めるほしいもののトップブランド化に向けた県の取組について説明します。	産地振興課	029-301-3950
	7-20	本県の稲・麦・大豆等の種子生産について	茨城県主要農産物等種子条例に基づく本県の稲・麦・大豆の種子生産の取組について説明します。	産地振興課	029-301-3926
	7-21	農業制度金融	農業に関する融資などの金融支援制度について説明します。	農業経営課	029-301-3862
	7-22	農地の集積・集約化について	農地中間管理事業（農地の貸し借りの仕組み）の概要と農地集約化の事例を説明します。	農業経営課	029-301-3833
	7-23	意欲ある農業担い手の経営を支援します	農業が産業として魅力あるものとなるよう、経営感覚に優れた農業経営者の育成支援について説明します。	農業経営課 農業技術課	029-301-3936
	7-24	農薬の適正使用について	農薬の安全かつ適正な使用方法等について説明します。	農業技術課	029-301-3894
	7-25	新品種や新技術の開発と普及状況	本県独自の新品種の開発や新しい栽培技術の実用化の状況について説明します。	農業技術課	029-301-3936
	7-26	環境保全型農業について	有機農産物と特別栽培農産物の違いや、環境に配慮した農業生産の取組事例について紹介します。	農業技術課	029-301-3931
	7-27	有機農業の推進について	茨城県の有機農業の推進の方策や県内の有機農業の取組事例について説明します。	農業技術課	029-301-3931
	7-28	農業農村整備事業について	水田や畑地等の生産基盤整備や農業集落排水施設等の生活環境整備など、農業農村整備事業の制度や進め方について説明します。	農村計画課	029-301-4155
	7-29	市民農園のすすめ	市民農園を開設するための必要な手続きや県内の取組事例などを説明します。	農村計画課	029-301-4264
	7-30	日本農業遺産	将来に受け継がれるべき伝統的な農業・農法の価値を評価する制度について説明します。	農村計画課	029-301-4264
	7-31	中山間地域の農業振興について	中山間地域等直接支払事業や中山間地域の振興などの具体的な事業制度について説明します。	農村計画課 農地整備課	029-301-4264 029-301-4259
	7-32	畑地の整備でゆたかな地域づくり	担い手農家の経営安定を目的とする畑地帯整備事業の概要及びその優良事例について説明します。	農地整備課	029-301-4224
	7-33	水田の整備と担い手の育成	ほ場整備事業など事業の概要や担い手への農地集積支援策などについて説明します。	農地整備課	029-301-4235

	7-34	地籍調査って何？	地籍調査の効果や本県の状況について説明します。	農地整備課	029-301-4254
	7-35	畑地かんがいの効果について	畑地かんがいの効果や、畑地かんがいの導入を契機として産地化が形成された事例を紹介します。	農地整備課 (国営事業推進室)	029-301-4241
畜産	7-36	茨城の銘柄畜産物を知っていますか？	本県の銘柄畜産物である「常陸牛」や「常陸の輝き」等のそれぞれの銘柄化までの経緯及び特徴、現在の生産状況等について説明します。	畜産課	029-301-3993
	7-37	知っておきたい牛肉のトレーサビリティシステム（生産履歴）	牛の個体識別システムと牛肉のトレーサビリティシステムについて説明します。	畜産課	029-301-3982
	7-38	家畜排せつ物の適正な管理に向けて	「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の概要及び処理施設の助成制度について説明します。	畜産課	029-301-3988
	7-39	どう防ぐ 高病原性鳥インフルエンザ	高病原性鳥インフルエンザの症状、感染経路、基本的な防疫対策などについて説明します。	畜産課	029-301-3982
林業	7-40	森林の働きと林業	森林の働きや林業について、また森林から産出される木材やきのこ、森林づくり活動などについて説明します。	林政課	029-301-4031
	7-41	松くい虫の防除方法	松くい虫被害の状況とメカニズム、その防除方法等について説明します。	林業課	029-301-4051
	7-42	保安林制度とは	森林のもつ水源のかん養、災害防備などの公益的機能を発揮させるため、保安林制度の仕組みについて説明します。	林業課	029-301-4051
	7-43	森林湖沼環境税を活用した森林整備について	間伐など森林整備の必要性と、森林湖沼環境税を活用した取組について説明します。	林業課	029-301-4051
漁業	7-44	大切な水産資源を守るために	水産資源を持続的に利用するとともに、つくり育てる漁業を推進するための制度について説明します。	水産振興課	029-301-4119
職業・雇用	7-45	茨城の労働・雇用施策	働き方改革やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）、雇用施策など労働・雇用に関する県の取組について説明します。	労働政策課	029-301-3635 029-301-3645
	7-46	職業能力開発の支援	求職者や企業在籍者、新規学卒者等を対象とした公共による職業訓練、事業主が行う民間における職業訓練への支援など、職業能力開発のための国・県の様々な施策について説明します。	産業人材育成課	029-301-3656
	7-47	労使紛争の解決支援	労使紛争解決のため労働委員会で行っている制度（あっせん、不当労働行為の審査等）について、説明します。	労働委員会事務局 (総務調整課)	029-301-5563
経済安全保障	7-48	技術情報の流出防止対策	企業等の皆様が有する技術情報の流出防止のため、その重要性や対策ポイント等を説明します。	警察本部 警備部外事課	029-301-0110